

さくらがわ

市議会
だより



令和6年11月1日
(2024年)



当市ホームページの
市議会情報ページへ
アクセスできます。



「桜川三塔巡り」特別御朱印台紙切り絵イラスト（画・竹蓋年男）

令和5年度 決算認定

検証！ 市税の使い道

決算認定と総括質疑…②

一般質問…④

委員会視察レポート…⑧

審議された議案と結果…⑨

委員会報告…⑩

私のメッセージ…⑫



令和5年度 決算認定

令和5年度
決算に関する

総括質疑

令和5年度決算案全体に対して、疑問や不明点を明らかにするため、市に説明を求めました。その中から、主なものを掲載します。

行政開示文書の複写

問 令和5年度の行政開示文書の複写代はいくらか。

答 行政開示文書の総計は22課100件、金額は4万8,690円です。

つくば高原キャンプ 場地形測量業務

問 再整備に、566万円の測量費を使っているが、どのようなキャンプ場を構想しているか伺う。

答 基本構想では、自然に負荷をかけず、「ありのままの自然の筑波山」を楽しんでもらう登山基地をコンセプトに整備します。令和6年度予算で設計業務を実施しています。次年度

以降は、ロッジ・ケビン・バンガローを撤去します。撤去後は、キャンプサイトの増設等、費用をかけないよう再整備を進めていきます。

ふるさと納税応援寄附金

問 2020年度は2,000万円だったが、年々増えて23年度には3億6,000万円になった。これだけ増えた要因は何か。

答 令和4年度は市内の事業者、令和5年度は市外の事業者を中心に、積極的に訪問活動を行ったことで返礼品の種類や数を大幅に増やせたことが増加の一つの要因と考えられます。また、観光情報誌「るるぶ」の活用も寄附額の増加

令和5年度決算額 (万円未満切り捨て)

一般会計

歳入 222億1,067万円 歳出 208億3,272万円

特別会計

国民健康保険	歳入 50億1,915万円	歳出 49億7,752万円
介護保険	歳入 47億1,117万円	歳出 41億7,006万円
介護サービス事業	歳入 1,093万円	歳出 928万円
後期高齢者医療	歳入 5億960万円	歳出 5億726万円

水道事業会計

収益的収入	10億9,168万円	収益的支出	9億4,067万円
資本的収入	1億1,933万円	資本的支出	3億2,014万円

病院事業会計

収益的収入	5億4,714万円	収益的支出	5億5,821万円
資本的収入	2億2,488万円	資本的支出	3億2,854万円

下水道事業会計

収益的収入	9億5,403万円	収益的支出	9億1,937万円
資本的収入	4億8,635万円	資本的支出	5億1,572万円

市税の使い道

につながったと考えています。

さらには、外的要因として、全国のふるさと納税の市場規模が大きくなったことも考えられます。

さくらがわ地域医療センターの救急医療

問 さくらがわ地域医療センターの救急搬送の応需率（※）が年々低下しているが、その原因について伺う。

答 応需率が低下している要因の1つとして、問い合わせ件数の増加があります。救急搬送要請件数が多くなれば、応需率が下がってしまうのが現状です。

救急搬送を断った理由は、「専門外のため」が大半を占めております。

次いでコロナ感染症の受け入れで感染症病床が空いていなかった、対応が困難な二次・三次救急患者だったことが挙げられます。

人材の限られた中での救急搬送受け入れであるこ

と、また西部メディカルセ

ンターとの役割分担を前提とした上での救急搬送受け入れであることをご理解いただければと思います。

※応需率…救急車の受け入れ率

ふるさと納税返礼品

問 上位5位までの品目とその金額について伺う。

答 左表のとおりです。

1位	桜川市産コシヒカリ15kg (令和5年度産)	2,303.7万円
2位	常陸牛切り落とし1kg	1,878.1万円
3位	巨峰1.5kg	1,036.3万円
4位	常陸ネストビール12本	995.6万円
5位	桜川市産コシヒカリ15kg (令和4年度産)	843万円



補正予算や条例の改正、人事案件などの審議を行いました。その中から、主な質疑を掲載します。

ビジネスナビゲーション教育振興費の設置及び管理に関する条例

問 寄附された方の趣旨と要望等について伺う。

答 寄附をいただいた（株）ビジネスナビゲーションは、東京都千代田区の企業で、代表を務める田中宏征様は、本市出身の方です。

現在の自分があるのは、地元と教育の賜物との思いから、次世代を担う故郷の子どもたちの育成のためにとご支援をいただきました。

令和6年7月23日 新潟県新潟市議会環境建設 常任委員会行政視察来庁

新潟市議会環境建設常任委員会が『桜川市歴史的風致維持向上計画（歴まち計画）の取り組みについて』の視察研修のため、来庁されました。



塚田伝奨学基金設置及び管理に関する条例の一部改正

問 塚田伝奨学基金の経緯について伺う。

答 本制度は、昭和52年

寄附者のご意向は、市が通常に行っている事業の財源としてではなく、各学校がそれぞれに取り組みたい活動の助成金等、教育振興資金として、長期に活用してほしいとのことでした。

に塚田伝様から真壁町に教育寄附金としていただきました。優良な生徒で、経済的理由で就学困難な者に奨学資金を支給し、有為な人材の育成を図ることを目的として開始されました。令和5年度は4名の学生が受給しています。これまでの受給者は延べ158名です。

桜川市外国人の 居住状況について



林 悦子議員

問

日本は、労働力不足を補うため

と称し、主に低賃金労働者の受け入れ、家族帯同の移民策を進めている。これは、留学や観光などの短期滞在とは違い、習慣も歴史も文化も価値観も異なる外国人と、隣人として共に暮らしていくということだ。

答

市民生活部長
下記の表のとおりです。

外国人の住民登録者数(R6.8.1現在)全体数706人 男410人 女296人

外国人の住民登録者数(R6.8.1現在)	全体数706人	男410人	女296人
ベトナム	176		
中国	122		
インドネシア	110		
フィリピン	60		
スリランカ	50		

国別 (32地域)

岩瀬337人		大和75人		真壁294人	
元岩瀬	61	鷺宿	20	東矢貝	47
明日香	38	本木	12	田(鍋屋)	35
鍬田	23	宮	10	亀熊	29
御領	23	金敷	8	桜井	23
西小塙	19	阿部田	6	高上町	22

行政区別 (上位)

答

市民生活部長
住民登録者70

問

納税・滞納状況はどうか。

6人中、納税義務者は211人。うち、住民税・固定資産税・軽自動車

問

不法就労者・不法滞在者の状況はどうか。

答

市民生活部長
茨城県は不法就労者2千748人(令和5年現在)で、全国ワースト1位です。

農業が盛んな県西部地区に多い状況です。

問

外国人に係る犯罪発生状況は。

答

市民生活部長
外国人に係る犯罪は、昨年検挙数は県内837件、前年度より55%増加しました。

金属・自動車窃盗、薬物犯罪などが主なものです。無免許運転は全体の32%が外国人によるもので、その29%が不法滞在者です。

外国人犯罪の発生率に対して、検挙率は県西部地区で28%と低い状況です。殺人・強盗・不同意性交などの凶悪犯は2件ですが、桜川市にはありません。

市民の命と暮らしを守る 防災対策について



武井久司議員

問

能登半島地震や南海トラフ地震

臨時情報が政府から発表されたことに加え、台風が頻発し、防災の意識が高まっている。この様な災害・情報に対する対応、訓練等の実施の有無、結果について伺う。

①市内各地区の防災訓練実施結果の課題、防災計画。

②地震によるライフラインの遮断(山間部の狭い生活道路)対策。

③市内全域の危険ブロック塀(倒壊による避難経路の遮断、下敷で死亡等の恐れ)の設

答

総務部長
地震や台風が頻発し、防災への関心が高まっていると認識しており、持続的な対策の推進、環境整備等が必要と考えています。

④市内全域の水道管、下水道の耐震化工事の進捗状況。

答

建設部長
②については、大規模災害の際の道路、避難路の寸断対策は、市

国土強靱化地域計画の策定、事前の防災や減災により迅速に復旧、復興できるように取り組んでいます。

③については、令和2年度から4年度まで通学路沿いの危険ブロック塀の除去の推進を実施してきました。危険ブロック塀の状況確認や耐震診断する条例はありません。

近年、多発している大規模地震に対して耐震事業を実施するために、補正予算を計上しています。

答

上下水道部長
④については、昭和40年代以降に整備された管路で、水道管路延長が500kmを超えており、耐震化率は低い水準です。水道の重要性、公共性に鑑み、安定的に供給できるように、耐震化工事を進めています。

その他の質問

・道路整備、歩道補修について

新庁舎建設計画

進捗状況と設計見直し



菊池伸浩 議員

たことをどうこう言っても仕方ありません。どのように設計を変えていくか。議会はどのように協力できるかです。



昨年5月、下妻市に新しい市役所庁舎が完成しました。

これで、耐震性に問題がある庁舎を使用してゐるのは、桜川市だけとなりました。市は、多くの公共事業をや

ってきて、合併特例債も99%以上使ってしまった。議会では、いままでの公共事業に反対する声もありましたが、ここまで来てしま

いました。まず、最初に、現在の新庁舎建設計画の進捗状況を伺います。

問題は、これからどうするかです。終わっ



市長公室長 災害対策本部が設

置される本庁舎が耐震不足になっている市町村は、本市のみになっています。市の新庁舎



整備事業は、防災拠点、バリアフリー対応、待合スペースの確保等々目指していました。本年3月の入札不調で厳しい状況となっています。

新庁舎の財源は、合併特例債が主たる財源です。その借入額は上限になっています。

今後の対応は、面積の見直し、周辺既存施設の利活用を一層強化していきます。

議員の提案は、議場の共用ではなく、議会エリア全体として考えさせていただきます。

子育て支援の充実



飯島洋省 議員



市は、待機児童ゼロを掲げてい

ますが、希望する保育園、こども園になかなか入ることができないという状況がある。

働きのながら子育てがしたい、希望する園に入りたい、兄弟で同じ保育園に入れる、年度途中からでも入園ができる等、桜川市独自の待機児童ゼロを目指すべきであると考えます



保健福祉部長 市のゼロ歳児の

数は、令和5年は122人、そして令和6年は109人と減少の一

途をたどっております。

待機児童は、特定の施設に入園希望する子を含めないという国の基準に従い、ゼロ人としていますが、現実的に希望する園に入園できない児童は存在し、十分に確保できているとは言いがたい状況です。

市独自の配置基準の設定は、各施設の児童の人数、保育士の配置状況や加配に対する財政的な支援等の考慮が必要で、利用定員を超えての受入れには、保育士や面積を確保しなければなりません。

しかし、子育て支援、就労支援の観点から、保護者が希望する施設へ入園できるよう環境を整えてまいります。

廃校跡地利用



廃校空き校舎の利活用の検討を、

市全体のまちづくりの視点も含め、具体的なスケジュールを持って推進する必要があると考え



総務部長 跡地利用の優先順位

は、1番が市の事業、2番が公共的公益的な団体の事業、3番が民間の事業となります。

利活用の募集を行う際には、内容の審査や事業者選考は、議員や地元区長、有識者等の方々による、「市有財産等利活用審議会」を設置することになります。

今後、市内外の需要、消費動向、経済動向を踏まえ、経営に知見のある民間事業者から、活用策を広く募り、企業誘致の観点からも、跡地利用を検討してまいります。

その他の質問

・さくらがわ地域医療センターの医療体制と救急搬送の受け入れ

市民プールサンプルの利用状況について



市村 香 議員

問

今年は猛暑が続
き、維持管理と
安全面の管理も大変な
状況だと思う。利用状
況と施設の現状を伺う。

答

教育部長 開館
から30年、施設
の経年劣化と湿気で腐
食が見受けられ、毎年
必要最低限の修繕を繰
り返している状況です。

問

今年の夏は連日の猛
暑の影響もあり、利用
者数も増加傾向になっ
ております。

答

教育部長 利用
者の安全を第一
として伺う。

土砂災害の現状

問

台風や線状降水
帯等による、土
砂災害の現状について。

答

総務部長 線状
降水帯による局
地的大雨、予測が難し
い雷を伴った激しい雨
の影響による火災への
対応や、農地、特に畑
からの表土流出も各所
で発生し、警戒を強い
られている状況です。

問

個人地内の土や立木
はあくまでも個人の所
有物ですので、それら
が被害を及ぼした場合
は、その所有者に責任
が発生してまいります。

答

総務部長 突然
起こる線状降水
帯の現象や地震等、今
後、想定できない災害
が増えると考えられ、
市防災の基礎となる桜
川市地域防災計画を令
和6年、7年度の2か
年で改訂する予定です。

外国人就労者の居住

問

人手不足の時代
で、桜川市でも
外国からの就労者が増
えている。市の「空き
家対策」で、住居の支
援ができないかについ
て伺う。

答

建設部長 市が
直接介入してい
くことは難しいとは考
えますが、「市空家バ
ンク」をご利用いただ
き、住環境を整えるこ
とは可能であると考え
ます。企業への支援
あわせて空き家の利活
用の推進になればと考
えます。

市内の外国籍居住者数と納税状況



中田拓也 議員

問

最近、外国籍の
住民が増えてま
いりました。桜川市内
の外国籍居住者数を正
確に把握し、納税や国
民健康保険税などの納
付状況を捕捉できてい
るか、伺います。

答

市民生活部長
初めに当市の住
民基本台帳に登録され
た外国籍の人数は、令
和6年8月1日現在、
男性410人、女性2
96人、合計706人
で、直近3か年では、
毎年増加しております。

また、桜川市に住ま
う日本人が外国人より
不当に貧窮する事態や、
桜川市に住まう外国人
によるインフラの不当
利得を許す事態があつ
てはならないと考えま
すが、市の見解を伺い
ます。

また、外国籍の家族
に生まれた子が市内小
学校等へ入学する場合

固定資産税の外国人
の滞納状況は、義務者
44人のうち、滞納者は
5名で11・4%、滞納
額約12万円で13・3%
です。

軽自動車税の外国人
の滞納状況は、義務者
54人のうち、滞納者は

5名で9・3%、滞納
額約6万円で13・4%
です。

また国民健康保険税
の外国人世帯の滞納状
況は、48世帯、約26
4万円となり、全体に
占める割合は世帯数で
9・3%、滞納額で5・
9%を占めています。

市としては、日本人、
外国人問わず、滞納者
への対応は、督促状や
催告書の送付、納税相
談の機会を設けるなど
自主納付を促し、自主
納付が見込めない場合
は、差押えなどの滞納
処分を行います。

答

教育部長 外国
籍の子の保護者
には就学義務は適用さ
れませんが、公立の義
務教育諸学校へ就学を
希望する場合、その子
を日本人同様に就学手
続を経て受け入れてお
ります。

その他の質問

- ・山林の不法投棄監視強化
- ・旧猿田小跡地の利活用
- ・中学校教科書選定

ヤマザクラ課の 取り消し文書について



川股 隆 議員

問

ヤマザクラ課の
5年3月31日入

力日の取り消し伝票に
は、クラセル桜川の「誤
請求」額と同額の29
8万円が記されている。

市は事前に知ってい

たのであり、この年の

4月にクラセル桜川に

赴任した職員が、「請

求漏れを発見し、誤請

求をした」という市の

公表は誤りではないか。

客観的に見て矛盾し

ているので、誤請求は

違います、というべき

ではないか。

答

総合戦略部長

取り消し文書の
記録があります。その

答

副市長 関係者
への調査を進め、

他への質問は、私が検討
委員会の調査対象であ
り、回答を控えます。

クラセル桜川の 廃止について

問

クラセル桜川は
早期に廃止すべ
きではないか。

答

総合戦略部長
クラセル桜川で

運営している加波山市

場については、運営開

始から現在までの検証

結果などをもとに、年

度内に今後の方向性の

結論を出します。

長方地区のベイ シアの出店

問

長方地区のベイ
シア出店は、県

答

総合戦略部長
8月29日に開発

許可申請が出されてい
ます。大店立地法の届
出は、事業の進捗に応
じて提出すると聞いて
います。

農振地域の見直 し

問

農振地域見直し
の縦覧や意見書

の提出は早められない

か。また、長期の耕作

放棄地など、市独自に

「集団的調整地」を設

け農地転用への途を開

く考えはないか。

答

経済部長 公告
縦覧は12月末ま

でに開始します。市独

自の区分は難しいです

が、具体的な計画があ

る場合は、個別に農用

地区域からの除外や転

用について対応します。

誤請求の実際について



榎戸和也 議員

問

令和4年度分の
ふるさと納税返

礼品代297万6千円
の誤請求については、

令和5年度にクラセル

社に出向した職員が、

出向直後、前年度の返

礼品に請求漏れがある

ことに気付く、独断で

その分を中間業者経由

で市に請求したが、こ

れが勘違いによる誤請

求であることが川股議

員の開示請求で発覚し

たので、クラセルはそ

の額を市に返還したと

市はそう説明してきた。

ところが、私が市か

ら取得した開示文書に
より、職員の出向前の

3月に上記金額の伝票
を市で起票しているこ
とが分かった。よって、
職員が出向後に請求漏
れに気付いたという説
明は事実と反する。

また、3月中に伝
票を起票しているとい
うことは、3月中にク
ラセル側の誰かがその
金額を市に伝え、市の
誰かがこれに基づき伝
票を起票していること
になる。ではこれらを
行ったのは誰と誰か。

答

総合戦略部長
再発防止検討委

員会で調査中ですの
で回答は差し控えます。

問

調査中と言え
ば答えないで済ん
でしまうことについて

市長はどう思うか。

答

市長 誤請求は
誤請求であって、

2番、6番議員が幾ら
騒いでも、私は一切
タッチしていません。
社長として指示もし
ていません。

職員は一生懸命仕事
をしているので邪魔す
るのはやめてください。
二人の質問で、職員が
どれだけ手間がかかっ
ているか。本当にそこ
を考えましょう。申し
訳ないのですが、結論
は出ますので。

資源ごみの回収

問

市が業務を委託
している大和ク

リーン社はもととは

A氏の個人企業である。

そのA氏が市長の関係

する会社の役員だった

というのは本当か。

答

市民生活部長
同社に確認した

ところ、そのような事
実はないとのことでした。

総務常任委員会視察研修レポート

委員長 飯島洋省 副委員長 中田拓也
委員 林 悦子・市村 香・風野和規

視察日 令和6年7月22日（月）～7月24日（水）
出席委員 5名 欠席委員 1名
視察先 福岡県糸島市・熊本県菊池市・葦北郡芦北町

企業誘致に関する先進的な取り組み

芦北町では、企業誘致について、芦北サテライトオフィス田浦で研修を行いました。

熊本県では、県を中心として企業誘致連絡協議会が組織されており、その地域の特色に合わせて、企業からの問い合わせ等に対し、各市町村とマッチングする連携体制が構築されているとの説明を受けました。

芦北町では、平成30年度に町内全域で光通信が可能となったことから、庁舎の改装した空きスペースや、空き校舎を活用し、サテライトオフィスとしての整備を行い、IT企業をはじめとした場所にとらわれない企業の誘致を推進しています。

子育て環境、静かな環境、豊かな自然、広いオフィス

空間、生活を取り巻く環境が都会に比べていい等の利点を活かし、現在までに16社の企業と契約がされています。サテライトオフィスの整備だけでなく、誘致補助金の創設、マッチングサイトの構築、移住者のための住居情報提供、おためしワーケーション体験事業等、誘致に向けた取り組みを実施しているとのことでした。

糸島市では、人口減少対策について、菊池市では、移住・定住施策についての視察研修を行いました。



文教厚生常任委員会視察研修レポート

委員長 鈴木裕一
委員 仁平 実・萩原剛志

視察日 令和6年7月3日（水）～7月5日（金）
出席委員 3名 欠席委員 2名
視察先 奈良県桜井市・京都府八幡市・向日市

復元・体感アプリを用いた文化遺産の活用

向日市では、史跡長岡宮跡朝堂院公園の史跡整備におけるAR技術の活用について視察しました。

向日市は、平安時代直前に日本の都が置かれた長岡京の中心部にあたり、市街地に史跡指定地が広く分布しており、本格的な復元建物の建築が困難であり、史跡の規模も膨大であることから、AR技術を用いた復元・体感アプリを作成し、整備費・維持費を抑えた史跡活用を推進していました。子どもたちはアプリをすぐ使いこなすことができ、実物整備との併用によって高い教育効果を上げることが可能になります。タブレット等を用いる様々な場面に活用が広がるものと期待されます。

桜井市では、社会福祉法人飛鳥学園の児童福祉施設で

ある「児童家庭支援センターあすか」を訪問し、法人理事長から主な事業内容や施設の運営等について詳細な説明を受けた後、施設内の視察を行いました。

八幡市では、災害時の避難所となる小中学校体育館への空調設備設置について視察を行い、設置の経緯、整備事業の内容や財源等の概要、平時及び非常時の空調機器の運用方法、整備効果や整備に関する留意事項等について詳細な説明を受けました。



建設経済常任委員会視察研修レポート

委員長 武井久司

委員 潮田新正・小高友徳・川股 隆

視察日 令和6年7月24日(水)～7月26日(金)

出席委員 4名 欠席委員 1名

視察先 熊本県菊陽町、阿蘇市、大分県豊後高田市

半導体企業立地による都市整備

菊陽町は、東西にJR豊肥線、南東部に熊本空港、九州中央自動車道等、交通アクセスの利便性を活かしたまちづくりを特徴としています。

北東部に位置する「原水工業団地」は、県が整備した「セミコンテクノパーク」の隣接地に更なる企業立地の需要を見込み、町が単独で整備をしたものです。その後、平成29年度から「第二原水工業団地」の選定及び基本計画の策定に係り、平成30年度に整備事業を開始しました。本年2月にJASM第一工場が開所され、12月末には製品出荷を予定している説明を受けました。

JASM立地の理由は、「第二原水工業団地」の整

備に着手していたこと、半導体関連企業の集積、半導体の製造に必要な地下水が豊富であること、国の支援が受けられることが大きな要因となったことが挙げられます。

阿蘇地域振興局では、阿蘇の草原の維持と持続的農業について、豊後高田市では、昭和レトロ商店街の観光とまちづくりについての視察研修を行いました。



審議された議案と結果 第3回定例会 (9月3日～9月13日)

令和5年度歳入歳出決算	
一般会計	認定
国民健康保険特別会計	認定
介護保険特別会計	認定
介護サービス事業特別会計	認定
後期高齢者医療特別会計	認定
水道事業会計	認定
病院事業会計	認定
下水道事業会計	認定
条例の制定・改正	
ビジネスナビゲーション教育振興基金の設置及び管理に関する条例	可決
中小企業及び小規模企業の振興に関する条例	可決
塚田伝奨学基金設置及び管理に関する条例の一部改正	可決
個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決
国民健康保険条例の一部改正	可決

令和6年度補正予算	
一般会計(第3号)	可決
国民健康保険特別会計(第1号)	可決
介護保険特別会計(第1号)	可決
下水道事業会計(第2号)	可決
人事・その他	
人権擁護委員の推薦につき意見を求めること(2件)	適任
公平委員会委員の選任	同意
和解及び損害賠償の額を定めることの専決処分事項の報告(3件)	報告
工事請負契約の締結の議決事項の変更(令和4・5・6年度継続事業(仮称)桜川市複合施設建設工事)	可決
委託契約の締結の議決事項の変更(合併市町村幹線道路緊急整備支援事業支援対象道路の整備に関する令和6年度委託契約)	可決
公の施設の指定管理者の指定期間の変更	可決
茨城租税債権管理機構規約の一部変更に関する協議	可決

委員会報告

桜川市議会議員は、全議員がいずれかの常任委員会に所属し、それぞれ所管の事案について審議しています。このページでは、その審議内容や各委員会の活動状況を報告します。

総

務 常任委員会

今号は総務
常任委員会に注目



◎飯島洋省



○中田拓也



林悦子



小林正紀



市村香



風野和視

市税の公平性の確保

市税は、適正かつ公平な課税及び徴収を推進するとともに、自主財源の確保を図るため、滞納処分の強化を要望しました。

新庁舎建設事業

新庁舎建設事業は、基本構想に基づき現在の大和庁舎敷地に整備することが現実的と思われるので、引き続き物価の上昇が続いていることも考慮し、現行の計画を縮小する等、予算内での早急な事業実現を要望しました。

公債費

公債費は、合併特例債の借入れ状況や見込みなどを精査し、償還シミュレーションの見直しを適宜行っていただくよう要望しました。

遊湯館費

筑西広域市町村圏事務組合負担金の遊湯館費は、桜川市民の利用状況を確認し、利用率に応じた負担の軽減を図るよう、同組合に働きかけることを要望しました。

企業誘致推進事業

桜川市産業立地及び雇用の促進に関する条例奨励金は、産業の活性化と雇用促進のため継続して事業を実施していくことを要望しました。

防犯対策事業

市内防犯カメラ設置業務は、警察署との協議による主要交差点等への設置が完了したのですが、小・中・義務教育学校通学路についても児童・生徒が安心して通学できる環境づくりが必要です。警察署と協議し、通学路への防犯カメラの設置を検討するよう要望しました。

ごみ収集委託事業

ごみ収集委託事業は、市が行わなければならない事業であるため、ごみ収集委託事業の契約方法について、業務の確実な履行を重視する観点からも、単年度の随意契約ではなく、複数年度契約の取入れなどを検討することを要望しました。

文

教厚生 常任委員会

委員長 鈴木裕一 副委員長 菊池伸浩
委員 仁平 実・萩原剛志・榎戸和也

こども食堂支援事業補助金

「こども食堂」は、子どもの孤食を減らし、子どもが安心できる地域の居場所として、主にボランティアで運営されています。令和5年度より「こども食堂」を運営する団体に対し、財政的な支援として補助を実施しているとの説明がありましたので、団体に対しては、適正に補助金を交付し、運営を支援していただくことを要望しました。

史跡等保存整備事業

本年7月上旬の本委員会での研修にて、AR技術を導入した史跡の活用事例を視察しましたが、初期投資や維持費を抑えながら質の高い活用を図ることができるものであると感じました。本市における真壁城跡の史跡整備事業においても、AR技術等の導入を検討され、費用対効果の高い史跡の活用が行われるよう要望しました。

生涯学習センター「さくらす」

桜川市生涯学習センター「さくらす」が来年2月に開館します。本市の地域活性化のためにも市民の幅広いニーズに応じ、企画・運営されるよう要望しました。

病院事業

1次救急としてのさくらがわ地域医療センターの役割と応需率について、2次救急病院との役割分担により医療体制が整備されていることを周知し、更なる市民の生活基盤の安定を図るよう要望しました。

土地借上料

今年度で桜川中学校は閉校となりますが、土地の借り上げ部分について精査し、効果的な利用方法についても検討していただくよう要望しました。

建

設経済 常任委員会

委員長 武井久司 副委員長 軽部 徹
委員 潮田新正・小高友徳・川股 隆

新規就農者の確保・育成

農業従事者の減少及び高齢による離農者の増加、耕作放棄地の増加といった農業生産力の低下は、食料自給率の向上にも影響を及ぼすものです。

今後も、農業従事者へのさらなる支援と併せて、新規就農者の確保、育成等に尽力していただくよう要望しました。

上曽トンネル整備事業

トンネルの開通によって、桜川市民の利便性向上はもとより、県西・県南地域の交流の促進、さらには茨城県の発展においても大きな波及効果をもたらすことが期待されています。

引き続き事業主体として、石岡市、茨城県と連携し、完成までしっかりと進捗させる事を要望しました。

定住促進助成金

定住促進助成金は、さくらがわ人生応援プロジェクトの一事業として、新婚世帯や子育て世帯等を応援し、人口減少対策として重要な事業であると考えています。

今後も、国庫補助金を活用しながら財源の確保に努め、事業を継続するよう要望しました。

水道事業

水道事業は、将来にわたり、安全で安心できる水を安定して供給し続けるためには、水道事業の基盤強化が極めて重要であることから、水道事業の広域連携の検討を進めるとともに、計画的な水道施設の更新に努めるよう要望しました。



私のメッセージ



磯 眞市さん
桜川市山口

米作りに想う

今年のお盆のころから、テレビ・新聞等では国内における米不足のニュースが取り上げられてきました。

しかし、我々生産者としては、米不足そのものがなかなか理解できません。稲作は、長い間生産調整が図られ、その価格が著しく低迷していたからです。それが、今年は昨年の温暖化による収穫量の減少、食料品の値上がりによる米価格の割安感などにより、スーパーによつては、店頭に米が無くなる事態になったと報じられてきました。

今の米作りは、誰でもが出来るものではなくてきています。米の価格低下により経営力が求められ、機械化に莫大な投資をし、人手不足を補わ

なければなりません。先祖から受け継いだ土地を守り、頑張ってきた先輩たちも年齢を重ね、自分の体力に自信がなくなると米作りを諦めなければならぬのが現状です。田んぼは、1・2年作付けしないと荒れ地になつてしまいます。

今年の農協の米の買い入れ価格は、昨年より大幅な増額となりました。我々耕作者にとつては久々の明るいニュースです。このまま今年の価格を維持できれば、農業経営に参入する若者が増加し、耕作放棄地も減少するものと思われま

編集後記

今年1月の能登半島地震から半年以上が過ぎても復興が進まない能登半島に、今度は記録的豪雨が発生し、川の氾濫や土砂災害で、重ねて甚大な被害が出ていることに、お見舞い申し上げ、ただただ安泰を祈るばかりです。

桜川市も、防災対策として令和6年～7年にかけ防災計画の見直しが予定されていますが早急な対応が望まれます。

さて、9月の決算議会は、慎重に審議され閉会しました。また、桜川市議会は今定例会をもって、各委員会の議会構成が変わります。私は、市議会副議長として、また、広報委員会の委員として、2年間お世話になりました。改めてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

市村 香

議会広報特別委員会

委員長 菊池伸浩 副委員長 武井久司
委員 市村 香・飯島洋省
軽部 徹・中田拓也
発行責任者 議長 風野和視

次の定例会は

12月10日(火)

10時開会予定です。
みなさまの傍聴をお待ちしています。

議会日誌

8月

- 1日 筑波山地域ジオパーク6市議会議員連盟協議会研修会
- 6日 桜川消防署視察研修
- 19日 筑北環境衛生組合議会定例会
- 28日 総務常任委員会・文教厚生常任委員会・建設経済常任委員会
- 30日 議会運営委員会・議会全員協議会

9月

- 3日～13日 第3回定例会
- 9日 議会運営委員会
- 10日 総務常任委員会・文教厚生常任委員会・建設経済常任委員会
- 13日 議会全員協議会
- 27日 第1回臨時会

10月

- 8日 議会広報委員会
- 28日 筑西広域市町村圏事務組合議会議会運営委員会
- 31日 筑西広域市町村圏事務組合議会定例会